発行登録目論見書

２０２６年10月

三井住友ファイナンス＆リース株式会社

１．　この発行登録目論見書が対象とする社債 400,000 百万円の発行登録については、当社は金融商品取引法第 23 条の 3 第 1 項の規定により発行登録書を 2026 年 8 月 12 日に関東財務局長に提出し、2026 年 8 月 20 日にその効力が生じております。

２．　この発行登録目論見書に記載された内容については、訂正が行われることがあります。また、参照すべき旨記載された参照情報が新たに差し替わることがあります。

３．　この発行登録目論見書に基づき社債の募集を行う場合には、発行登録追補目論見書を交付いたします。

【表紙】

【発行登録番号】	8-関東1
【提出書類】	発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月12日
【会社名】	三井住友ファイナンス＆リース株式会社
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　今枝　哲郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号
【電話番号】	03(5219)6385
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長　　澤口　保津美
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号
【電話番号】	03(5219)6385
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長　　澤口　保津美
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行予定期間】	この発行登録書による発行登録の効力発生予定日(2026年8月20日)から2年を経過する日(2028年8月19日)まで
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額　400,000百万円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

第１【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

１【新規発行社債】

未定

２【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

３【新規発行による手取金の使途】

（１）【新規発行による手取金の額】

未定

（２）【手取金の使途】

賃貸資産取得資金、延払物件購入資金、貸付資金、有価証券の取得資金、投資資金、設備資金、借入金返済資金、社債及びコマーシャル・ペーパー償還資金、債権流動化に伴う支払債務償還資金及び運転資金に充当する予定であります。

第２【売出要項】

該当事項はありません。

第二部【参照情報】

第１【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

１【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度　第64期(自　2025年4月1日　至　2026年3月31日)
2026年6月25日関東財務局長に提出
事業年度　第65期(自　2026年4月1日　至　2027年3月31日)
2027年6月30日までに関東財務局長に提出予定
事業年度　第66期(自　2027年4月1日　至　2028年3月31日)
2028年6月30日までに関東財務局長に提出予定

２【半期報告書】

事業年度　第65期中(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)
2026年11月16日までに関東財務局長に提出予定
事業年度　第66期中(自　2027年4月1日　至　2027年9月30日)
2027年11月15日までに関東財務局長に提出予定

３【臨時報告書】

(1) １の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日(2026年8月12日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第20号の規定に基づく臨時報告書を2026年6月29日に関東財務局長に提出
(2) １の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日(2026年8月12日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第20号の規定に基づく臨時報告書を2026年7月9日に関東財務局長に提出

第２【参照書類の補完情報】

参照書類としての有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、本発行登録書提出日（2026年8月12日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本発行登録書提出日（2026年8月12日）現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載すべき将来に関する事項もありません。

なお、当該将来に関する事項については、その作成時点での予想や一定の前提に基づいており、その達成及び将来の業績を保証するものではありません。

第３【参照書類を縦覧に供している場所】

三井住友ファイナンス＆リース株式会社　本店
（東京都千代田区丸の内一丁目3番2号）

第三部【保証会社等の情報】

該当事項はありません。

「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名	三井住友ファイナンス＆リース株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長　今枝　哲郎

1　当社は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。

2　当社は、本邦において発行登録書の提出日（2026年8月12日）以前5年間にその募集又は売出しに係る有価証券届出書又は発行登録追補書類を提出することにより発行し、又は交付された社債券の券面総額又は振替社債の総額が100億円以上であります。

（参考）

第32回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（2021年12月16日の募集）
券面総額又は振替社債の総額　200億円

第33回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（2021年12月16日の募集）
券面総額又は振替社債の総額　100億円

第34回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（2023年2月2日の募集）
券面総額又は振替社債の総額　300億円

第35回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（2023年2月2日の募集）
券面総額又は振替社債の総額　250億円

第36回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（2023年6月15日の募集）
券面総額又は振替社債の総額　200億円

第37回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（2023年6月15日の募集）
券面総額又は振替社債の総額　200億円

第38回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（2023年6月15日の募集）
券面総額又は振替社債の総額　150億円

第39回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（2023年9月6日の募集）
券面総額又は振替社債の総額　200億円

第40回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（2023年9月6日の募集）
券面総額又は振替社債の総額　200億円

第41回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（2023年9月6日の募集）
券面総額又は振替社債の総額　90億円

第42回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（2024年4月19日の募集）
券面総額又は振替社債の総額　100億円

第43回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（2024年4月19日の募集）
券面総額又は振替社債の総額　200億円

第44回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（2024年4月19日の募集）
券面総額又は振替社債の総額　80億円

第45回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（2024年7月19日の募集）
券面総額又は振替社債の総額　300億円

第46回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（2024年12月12日の募集）
券面総額又は振替社債の総額　100億円

第47回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（2024年12月12日の募集）
券面総額又は振替社債の総額　100億円

第48回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（2025年4月10日の募集）
券面総額又は振替社債の総額　150億円

第49回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（2025年6月19日の募集）
券面総額又は振替社債の総額　150億円

第50回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（2025年6月19日の募集）
券面総額又は振替社債の総額　150億円

第51回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（2025年9月26日の募集）
券面総額又は振替社債の総額　150億円

第52回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（2025年9月19日の募集）
券面総額又は振替社債の総額　100億円

第53回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（2026年1月20日の募集）
券面総額又は振替社債の総額　140億円

第54回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（2026年1月20日の募集）
券面総額又は振替社債の総額　160億円

第55回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（2026年5月27日の募集）
券面総額又は振替社債の総額　250億円

第56回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（2026年5月27日の募集）
券面総額又は振替社債の総額　100億円

第57回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（2026年5月27日の募集）
券面総額又は振替社債の総額　50億円

合計額4,170億円

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1　事業内容の概要(2026 年 3 月 31 日現在)

当社グループの事業は、主として国内リース事業、地球環境事業、不動産事業、トランスポーテーション事業及び国際事業であり、また、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

なお、当社グループは、当社、子会社 592 社及び関連会社 112 社により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、次のとおりであります。

報告セグメント		主要な子会社・関連会社
国内リース事業	国内の大企業や中堅・中小企業向け機械設備等各種物品のリース・延払、営業貸付、レンタル、中古売買等	ＳＭＦＬみらいパートナーズ株式会社 株式会社エスシー倶楽部 ＳＦＩリーシング株式会社 ＳＭＦＬレンタル株式会社 ＡＪＣＣ株式会社 ヤンマークレジットサービス株式会社
地球環境事業	省エネ設備や再エネ発電設備のリース、発電事業、サーキュラーエコノミー関連ビジネス等	ＳＭＦＬみらいパートナーズ株式会社 ◎株式会社ＳＭＡＲＴ ◎みらい・パートナーズ株式会社 ◎サーキュラーリンクス株式会社
不動産事業	商業施設やオフィスビル、物流倉庫など不動産を対象としたリース・営業貸付、不動産賃貸事業、不動産開発事業、不動産アセットマネジメント事業等	ＳＭＦＬみらいパートナーズ株式会社 ケネディクス株式会社 株式会社シーアールイー 株式会社マックスリアルティー SMFL MIRAI PARTNERS(SINGAPORE)PTE. LTD. Aravest Pte. Ltd.
トランスポーテーション事業	航空機リース事業、航空機エンジンリース事業、ヘリコプターリース事業、船舶のリース・延払、営業貸付、定期用船事業等	ＳＭＦＬみらいパートナーズ株式会社 SMBC Aviation Capital Limited SMBC Aviation Capital (UK) Limited SMBC Aero Engine Lease B.V. SMFL Helicopters Limited SMFLH Operations UK Limited SMFL MIRAI PARTNERS(SINGAPORE)PTE. LTD.
国際事業	海外企業向けの販売金融、日系企業の設備投資に対するファイナンスサービス等	Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co.,Ltd. Shanghai Sumitomo Mitsui General Finance and Leasing Co.,Ltd. Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd. SMFL Hire Purchase (Malaysia) Sdn.Bhd. SMFL Leasing (Malaysia) Sdn Bhd PT. SMFL Leasing Indonesia DMG MORI Finance GmbH SMFL Leasing (Thailand) Co.,Ltd. Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd. ◎SMBC Leasing (UK) Limited
その他	－	ＳＭＦＬ信託株式会社 ＳＭＦＬビジネスサービス株式会社 ◎住友三井オートサービス株式会社 ◎清水リース＆カード株式会社

（注）1　ＳＭＦＬみらいパートナーズ株式会社及び SMFL MIRAI PARTNERS(SINGAPORE)PTE. LTD.は複数の報告セグメントにまたがっております。

2　◎は持分法適用関連会社であります。

２　主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次		第 60 期	第 61 期	第 62 期	第 63 期	第 64 期
決算年月		2022 年 3 月	2023 年 3 月	2024 年 3 月	2025 年 3 月	2026 年 3 月
売上高	(百万円)	1,818,535	2,159,316	2,267,470	2,209,133	2,605,721
経常利益	(百万円)	119,468	136,566	149,667	165,851	189,586
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	35,363	50,418	129,731	133,914	120,069
包括利益	(百万円)	99,080	111,265	237,241	181,384	228,777
純資産額	(百万円)	1,021,541	1,175,290	1,377,920	1,529,551	1,594,819
総資産額	(百万円)	7,795,958	9,245,649	9,696,059	10,136,413	10,894,144
1 株当たり純資産額	(円)	9,491.87	10,408.70	12,040.66	13,023.60	13,829.69
1 株当たり当期純利益	(円)	404.83	577.17	1,485.12	1,533.00	1,374.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	―	―	1,479.44	1,527.45	1,366.34
自己資本比率	(%)	10.6	9.8	10.8	11.2	11.1
自己資本利益率	(%)	4.5	5.8	13.2	12.2	10.2
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△388,640	△169,745	394,387	55,045	90,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△36,583	△211,687	△5,440	△62,342	△46,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	511,677	347,474	△246,593	△46,573	124,658
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	317,896	297,872	454,813	403,045	581,416
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	(人)	3,719〔565〕	3,847〔570〕	3,941〔582〕	4,859〔564〕	4,621〔643〕

(注) 1　第 60 期及び第 61 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2　株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

3　第 64 期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第 63 期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高	(百万円)	1,105,334	1,263,582	1,161,466	1,011,185	998,271
経常利益	(百万円)	34,476	35,440	45,749	40,902	48,001
当期純利益	(百万円)	34,434	22,508	52,194	42,968	51,333
資本金	(百万円)	15,000	15,000	15,000	15,000	50,000
発行済株式総数	(株)	95,314,112	95,314,112	95,314,112	95,314,112	95,314,112
純資産額	(百万円)	525,020	534,543	541,512	548,351	557,817
総資産額	(百万円)	4,512,836	5,148,140	5,159,123	5,183,359	5,597,739
1株当たり純資産額	(円)	6,010.24	6,119.26	6,199.04	6,277.33	6,385.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	143 (―)	290 (―)	486 (―)	373 (―)	590 (―)
1株当たり当期純利益	(円)	394.19	257.67	597.51	491.89	587.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	11.6	10.4	10.5	10.6	10.0
自己資本利益率	(%)	6.7	4.2	9.7	7.9	9.3
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	―
配当性向	(%)	36.3	112.5	81.3	75.8	100.4
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	(人)	2,216 〔374〕	2,242 〔354〕	2,282 〔348〕	2,323 〔316〕	2,339 〔315〕
株主総利回り (比較指標：―)	(%) (%)	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)
最高株価	(円)	―	―	―	―	―
最低株価	(円)	―	―	―	―	―

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 株価収益率、株主総利回り、最高株価及び最低株価については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月31日
【会社名】	三井住友ファイナンス＆リース株式会社
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　今枝　哲郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号
【電話番号】	03(5219)6385
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長　　澤口　保津美
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号
【電話番号】	03(5219)6385
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長　　澤口　保津美
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2026年8月12日
【発行登録書の効力発生日】	2026年8月20日
【発行登録書の有効期限】	2028年8月19日
【発行登録番号】	8－関東1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額　400,000百万円
【発行可能額】	400,000百万円 （400,000百万円） (注)発行可能額については、券面総額又は振替社債の総額の合計額(下段( )書きは、発行価額の総額の合計額)に基づき算出しております。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、2026年8月31日(提出日)であります。
【提出理由】	臨時報告書を2026年8月31日に関東財務局長に提出しました。この臨時報告書の提出により、当該書類を2026年8月12日付で提出した発行登録書の参照書類とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【訂正内容】

訂正内容は、表紙の「提出理由」に記載の通りです。

【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月13日
【会社名】	三井住友ファイナンス＆リース株式会社
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　今枝　哲郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号
【電話番号】	03(5219)6385
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長　　澤口　保津美
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号
【電話番号】	03(5219)6385
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長　　澤口　保津美
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2026年8月12日
【発行登録書の効力発生日】	2026年8月20日
【発行登録書の有効期限】	2028年8月19日
【発行登録番号】	8－関東1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額　400,000百万円
【発行可能額】	400,000百万円 （400,000百万円） (注)発行可能額については、券面総額又は振替社債の総額の合計額(下段(　)書きは、発行価額の総額の合計額)に基づき算出しております。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、2026年10月13日（提出日）であります。
【提出理由】	2026年8月12日付で提出した発行登録書の記載事項中、「第一部　証券情報」「第１　募集要項」の記載について訂正を必要とするため、本訂正発行登録書を提出します。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【訂正内容】

第一部【証券情報】

第１【募集要項】

１【新規発行社債】

（訂正前）

未定

（訂正後）

本発行登録の予定額のうち、金27,000百万円を社債総額とする三井住友ファイナンス＆リース株式会社第58回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を利率年2.450％～3.450％の範囲内で、下記の概要にて発行する予定であります。なお、財務上の特約として、担保提供制限及び担付切換条項を特約する予定であります。

各社債の金額	金100万円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
利払日	毎年5月5日及び11月5日（初回利払日：2027年5月5日）
条件決定日	2026年10月23日
申込期間	2026年10月26日から2026年11月4日まで
払込期日	2026年11月5日
償還期限	2031年11月5日（5年債）

（注）　信用格付

本社債について、信用格付業者から取得する予定の信用格付及び取得予定日、申込期間中に各信用格付業者が公表する情報の入手方法は、以下のとおり。（電話番号はシステム障害等により情報が入手できない場合の各信用格付業者の連絡先）

(1) 株式会社日本格付研究所（以下「ＪＣＲ」という。）

信用格付：ＡＡ（取得予定日　2026年10月23日）

入手方法：ＪＣＲのホームページ(https://www.jcr.co.jp/)の「ニュースリリース」右端「一覧を見る」をクリックして表示される「ニュースリリース」(https://www.jcr.co.jp/release/)に掲載される予定。

問合せ電話番号：03-3544-7013

ＪＣＲの信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

ＪＣＲの信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのＪＣＲの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、ＪＣＲの信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。ＪＣＲの信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

ＪＣＲの信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、ＪＣＲの信用格付の付与にあたり利用した情報は、ＪＣＲが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

(2) 株式会社格付投資情報センター（以下「Ｒ＆Ｉ」という。）

信用格付：ＡＡ（取得予定日　2026年10月23日）

入手方法：Ｒ＆Ｉのホームページ（https://www.r-i.co.jp/rating/index.html）の「格付アクション・コメント」及び同コーナー右下の「一覧はこちら」をクリックして表示されるリポート検索画面に掲載される予定。

問合せ電話番号：03-6273-7471

Ｒ＆Ｉの信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性（信用力）に対するＲ＆Ｉの意見である。Ｒ＆Ｉは信用格付によって、個々の債務等の流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスク等、信用リスク以外のリスクについて、何ら意見を表明するものではない。信用格付は、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではない。また、Ｒ＆Ｉは、明示・黙示を問わず、提供する信用格付、またはその他の意見についての正確性、適時性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、いかなる保証もしていない。

Ｒ＆Ｉは、信用格付を行うに際して用いた情報に対し、品質確保の措置を講じているが、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。Ｒ＆Ｉは、必要と判断した場合には、信用格付

を変更することがある。また、資料・情報の不足や、その他の状況により、信用格付を取り下げることがある。
利息・配当の繰り延べ、元本の返済猶予、債務免除等の条項がある債務等の格付は、その蓋然性が高まったとＲ＆Ｉが判断した場合、発行体格付または保険金支払能力とのノッチ差を拡大することがある。
一般に投資にあたって信用格付に過度に依存することが金融システムの混乱を引き起こす要因となり得ることが知られている。

２【社債の引受け及び社債管理の委託】

（訂正前）

未定

（訂正後）

本発行登録の予定額のうち、金27,000百万円を社債総額とする三井住友ファイナンス＆リース株式会社第58回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を取得させる際の引受金融商品取引業者及び社債管理を委託する社債管理者は、次の者を予定しております。

社債の引受け

引受人の氏名又は名称	住所
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木一丁目6番1号
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号

（注）本社債は金融商品取引業等に関する内閣府令（以下「金商業等府令」という。）第153条第1項第4号ハに掲げる社債券に該当し、当社は、金商業等府令第147条第1項第3号に規定する本社債の主幹事会社であるＳＭＢＣ日興証券株式会社の親法人等に該当します。当社は株式会社三井住友フィナンシャルグループの持分法適用関連会社であり、ＳＭＢＣ日興証券株式会社は株式会社三井住友フィナンシャルグループの連結子会社であります。当社は、本社債の発行価格及び利率（以下「発行価格等」という。）の決定を公正かつ適切に行うため、本社債の発行価格等は、日本証券業協会の定める「有価証券の引受け等に関する規則」第25条の2に規定されるプレ・マーケティングの方式により決定する予定であります。

社債管理の委託

社債管理者の名称	住所
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

３【新規発行による手取金の使途】

（１）【新規発行による手取金の額】

（訂正前）

未定

（訂正後）

三井住友ファイナンス＆リース株式会社第58回無担保社債（社債間限定同順位特約付）の払込金額の総額金27,000百万円（発行諸費用の概算額は未定）